



令和8年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和7年11月14日

上場会社名 高圧ガス工業株式会社

上場取引所

東

コード番号 4097

URL <https://www.koatsugas.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）黒木幹也

問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員管理本部長

（氏名）池田佳弘

（TEL）06（7711）2570

半期報告書提出予定日 令和7年11月14日

配当支払開始予定日

令和7年12月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 令和8年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和7年4月1日～令和7年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
8年3月期中間期	47,797	0.5	2,694	△1.5	3,299	9.1	2,109	4.5
7年3月期中間期	47,517	6.0	2,737	4.4	3,023	△6.1	2,017	△9.0

（注）包括利益 8年3月期中間期 3,398百万円（56.3%） 7年3月期中間期 2,174百万円（△44.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期中間期	38.21	—
7年3月期中間期	36.56	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
8年3月期中間期	123,047	82,524	66.4
7年3月期	122,994	79,692	64.1

（参考）自己資本 8年3月期中間期 81,733百万円 7年3月期 78,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
8年3月期	—	20.00	—	—	—
8年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和8年3月期の連結業績予想（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	102,000	3.0	6,300	5.5	7,100	6.8	4,500	△5.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

8年3月期中間期	55,577,526株	7年3月期	55,577,526株
8年3月期中間期	374,115株	7年3月期	373,956株
8年3月期中間期	55,203,490株	7年3月期中間期	55,179,690株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期 (中間期) 決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善やインバウンド需要などにより緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、資源や原材料の価格の高止まりによる継続的な物価上昇や米国の通商政策の影響が一部にみられ、景気の下押し懸念など依然として先行き是不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の売上高は477億97百万円（前年同期比0.5%増加）、営業利益は26億94百万円（前年同期比1.5%減少）、経常利益は32億99百万円（前年同期比9.1%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は21億9百万円（前年同期比4.5%増加）となりました。

当中間連結会計期間における、セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、国内での産業ガスや設備投資の需要減少が続いており、鉄鋼、自動車、建設などの仕向け先において需要回復が鈍く、さらには原材料価格の高止まりが続くなど厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のなか、当事業ではシリンダーガスビジネスの持続的な成長や収益の改善を目指し、地域に密着した営業に努めてまいりました。

『溶解アセチレン』は、建設・土木関連向けが人手不足や資材高騰、熱中症対策の強化による工期の遅れ、自動車向けが生産台数の減少、造船向けが燃料転換により需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

『その他工業ガス等』は、酸素がスポット需要の減少、L P ガスが民生向け需要の減少及び供給先の充填所閉鎖の影響により減少したものの、フルオロカーボンが自動車向け新冷媒ガスの新規獲得、アルゴンが現場工事向け及び充填所向け新規獲得、特殊ガスが新規獲得によりそれぞれ増加し、炭酸は価格改定があり、売上高は前年同期を上回りました。

『溶接溶断関連機器』は、溶接棒の需要が減少、設備工事や工作機械は受注が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

『容器』は、アセチレン、L P ガス容器等の溶接容器及び水素用長尺容器の需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

このほか、設備賃貸の収入を加えた当事業の売上高は350億99百万円（前年同期比0.8%増加）となりました。営業利益は31億68百万円（前年同期比5.4%増加）となりました。

② 化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、ナフサ価格は緩やかな下落傾向にあるものの、依然として原材料価格の高止まりが続く厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のなか、当事業では昨年新設した甲賀工場の生産体制の強化により、仕向け先への製品の安定供給に努め、また、新しい技術開発により、環境配慮型水性接着剤や高耐候性塗料など環境にやさしい製品や付加価値の高い製品づくりに努めてまいりました。

『接着剤』は、ペガール（水性接着剤）は全般的に仕向け先の需要が減少したものの、塗料用・紙工用の新規獲得により増加しました。シアノン（瞬間接着剤）は欧米向け高機能品が増加したものの、タイ・中国向け工業用の需要が減少しました。ペガロック（2液反応型接着剤）は欧米向け工業用の需要が増加しました。接着剤全般の売上高は、価格改定もあり、前年同期を上回りました。

『塗料』は、防水用塗料は堅調に推移したものの、建築用塗料の戸建塗替え需要の低迷が続き一般建築塗料が減少しました。エアゾール製品は工業用・化粧品用・食品用の需要が増加したものの、防水スプレーの需要が減少しました。塗料全般の売上高は、前年同期を下回りました。

このほか、設備賃貸の収入を加えた当事業の売上高は109億11百万円（前年同期比1.0%増加）となりました。営業利益は、甲賀工場のコスト等の影響もあり4億1百万円（前年同期比8.3%減少）となりました。

③ その他事業

その他事業は、L S I カード関連及び食品添加物の需要が減少し、前年同期を下回り、売上高は17億86百万円(前年同期比6.6%減少)、営業損失は38百万円(前年同期は6百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円増加して1,230億47百万円となりました。流動資産は、現金及び預金、売上債権である受取手形、売掛金が減少したことにより前連結会計年度末に比べ21億33百万円減少して、625億11百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価が上昇したことにより前連結会計年度末に比べて21億86百万円増加し、605億36百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ27億78百万円減少して405億23百万円となりました。流動負債は、仕入債務である支払手形、買掛金が減少したことにより前連結会計年度末に比べ35億20百万円減少し、259億48百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が増加したことにより前連結会計年度末に比べ7億41百万円増加し、145億75百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金、有価証券評価差額金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ28億32百万円増加して825億24百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、令和7年5月15日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,985	29,903
受取手形及び売掛金	20,192	17,843
電子記録債権	7,716	7,867
商品及び製品	3,825	3,794
仕掛品	789	913
原材料及び貯蔵品	2,053	1,953
その他	418	578
貸倒引当金	△336	△341
流動資産合計	64,644	62,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,710	15,389
機械装置及び運搬具（純額）	8,348	7,899
土地	15,761	15,719
建設仮勘定	590	1,424
その他（純額）	1,472	1,422
有形固定資産合計	41,883	41,854
無形固定資産	586	486
投資その他の資産		
投資有価証券	13,655	15,977
繰延税金資産	85	53
その他	2,344	2,399
貸倒引当金	△205	△235
投資その他の資産合計	15,879	18,195
固定資産合計	58,349	60,536
資産合計	122,994	123,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,922	10,662
電子記録債務	8,724	8,047
短期借入金	1,471	1,655
1年内返済予定の長期借入金	30	21
未払法人税等	1,365	1,022
賞与引当金	1,606	1,636
その他	4,348	2,903
流動負債合計	29,468	25,948
固定負債		
長期借入金	10,090	10,080
退職給付に係る負債	127	132
役員退職慰労引当金	44	47
繰延税金負債	2,788	3,532
その他	781	781
固定負債合計	13,833	14,575
負債合計	43,302	40,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金	2,843	2,843
利益剰余金	66,176	67,733
自己株式	△200	△200
株主資本合計	71,704	73,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,193	7,738
為替換算調整勘定	292	33
退職給付に係る調整累計額	725	699
その他の包括利益累計額合計	7,211	8,471
非支配株主持分	776	790
純資産合計	79,692	82,524
負債純資産合計	122,994	123,047

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
売上高	47,517	47,797
売上原価	34,959	34,815
売上総利益	12,557	12,981
販売費及び一般管理費	9,820	10,287
営業利益	2,737	2,694
営業外収益		
受取利息	9	16
受取配当金	176	232
為替差益	—	48
受取手数料	43	44
補助金及び助成金	171	47
その他	272	386
営業外収益合計	672	774
営業外費用		
支払利息	30	40
為替差損	134	—
その他	220	129
営業外費用合計	386	169
経常利益	3,023	3,299
特別利益		
投資有価証券売却益	7	10
特別利益合計	7	10
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	61
減損損失	—	44
投資有価証券評価損	0	—
その他	—	1
特別損失合計	0	107
税金等調整前中間純利益	3,030	3,202
法人税、住民税及び事業税	1,026	1,000
法人税等調整額	△23	74
法人税等合計	1,002	1,074
中間純利益	2,028	2,127
非支配株主に帰属する中間純利益	10	18
親会社株主に帰属する中間純利益	2,017	2,109

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
中間純利益	2,028	2,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	1,555
為替換算調整勘定	236	△259
退職給付に係る調整額	△19	△25
その他の包括利益合計	145	1,270
中間包括利益	2,174	3,398
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,176	3,367
非支配株主に係る中間包括利益	△1	30

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,030	3,202
減価償却費	1,319	1,595
減損損失	—	44
貸倒引当金の増減額(△は減少)	49	34
賞与引当金の増減額(△は減少)	100	28
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	3
受取利息及び受取配当金	△185	△248
支払利息	30	40
売上債権の増減額(△は増加)	2,371	2,267
棚卸資産の増減額(△は増加)	△356	△13
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,607	△2,060
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△72	△64
関係会社出資金評価損益(△は益)	—	61
補助金及び助成金	△171	△47
未払消費税等の増減額(△は減少)	△70	236
その他	△144	△357
小計	3,288	4,714
利息及び配当金の受取額	185	248
利息の支払額	△30	△40
法人税等の支払額	△1,204	△1,322
補助金及び助成金の受取額	171	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,410	3,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△615	△731
定期預金の払戻による収入	383	580
有形固定資産の取得による支出	△2,653	△3,092
投資有価証券の取得による支出	△220	△49
投資有価証券の売却による収入	9	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△712	—
その他の支出	△43	△154
その他の収入	49	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,801	△3,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150	183
長期借入金の返済による支出	△74	△19
配当金の支払額	△606	△551
自己株式の売却による収入	34	—
その他の支出	△19	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△515	△403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,951	△153
現金及び現金同等物の期首残高	28,454	28,760
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	57
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,503	28,664

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

I 前中間連結会計期間（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 （注1）	中間連結 損益計算書 計上額 （注2）
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,810	10,793	1,913	47,517	—	47,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	34,810	10,793	1,913	47,517	—	47,517
セグメント利益	3,003	438	6	3,448	△711	2,737

（注）1 セグメント利益の調整額△711百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 （注1）	中間連結 損益計算書 計上額 （注2）
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,099	10,911	1,786	47,797	—	47,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	35,099	10,911	1,786	47,797	—	47,797
セグメント利益又は 損失（△）	3,168	401	△38	3,531	△837	2,694

（注）1 セグメント利益又は損失（△）の調整額△837百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失を認識していないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。